

JAえちご上越における稲作に係る生産資材費低減に向けた取組みについて

平成20年4月11日
JAえちご上越
常務理事 金澤幸彦

1 JAの概要等

JAえちご上越は、平成13年に7JAの合併で誕生した組合員4万人の大規模農協。当管内は、長野県境の妙高山麓から高田平野を超え日本海に至までの、上越市、妙高市の2市からなる総人口25万人余・総面積1,418 km²の自然の豊かな農業を中心とした地帯。

水稻単作地帯のJAとして、担い手育成に力を入れ、平成17年には行政とともに「担い手育成総合支援協議会」を立ち上げ、JA職員も加わった推進チームが集落営農の法人化に取り組んでいる。70法人が目標。

一方で、品目横断的経営安定対策の対象になりにくい農家を念頭にJA出資法人・アグリパートナーを立ち上げ、農家がグループを作って法人の作業班として農作業に従事する方式で政策対象となるよう支援。

また、独自に15項目の担い手支援策(参考1)を打ち出し、大豆転作に必要な機械のリースや施設利用料の10%割引、大口利用奨励の割引幅拡大などを実施。

管内の米は約110万俵、そのうち70~75万俵をJAが集荷。

ただし、販売額の9割を米が占めることからリスク分散を図るために、園芸などとの複合化も追求。枝豆、やわはだネギ、オータムポエム、いちじくなど1品目1億円が目標。

2 生産資材コスト低減に向けた取組み

(1) プロジェクトJ「環境保全への挑戦」を通じた肥料・農薬費の低減

JAえちご上越は、平成14年度から適期移植の取り組みや、畦畔に除草剤を撒かない運動により「求められる上越米」として、消費者並びに実需者から信頼をいただいている。今後、更なる結びつきの強化を目指すと共に他産地との差別化を図るため、管内全域で肥料・農薬の3割減減に取り組む(参考2)とともに、この取り組みの一環として、

- ① 肥料農薬の予約購入(参考3)において、品目統一でより格安な予約価格の適用、大口利用者への奨励金の交付、肥料工場からの直送奨励(参考4)を推進。
- ② 土づくりの励行や栽培基準に基づく適正施肥、発生予察情報等を活用した適正防除の実施。

(2) 低価格農業機械の供給や集落営農の推進等を通じた農業機械の効率利用等機械費の低減

- ① 韓国トラクタ、JAグループ独自型式コンバイン等低価格農業機械の供給推

進（韓国トラクタについては、19年度で3台導入、現在、1台貸出し中。）

② 中古農業機械を活用した安価なレンタル事業の実施

（ レンタル機：田植機：10台、草刈り機（10台）、播種機：3台、たい肥散布機：1台、たい肥運搬車：2台、

③ 集落営農の推進や直播等作期分散技術の導入による農業機械の効率利用

- ・ 19年度に集落営農組織として17経営体を育成。こういった活動を通じた農業機械の効率利用体系の確立
- ・ V字直播等の普及拡大（19年：3ha → 20年：20ha 予定）

（3）その他

① 出向く体制の構築

26ある支店に「営農経済営業」を35名配置し、渉外に当たらせるとともに、管内に5名の「専属営業」を養成し、一人で大規模経営150程度を目途に月1回は必ず顔を出して、担い手のコスト低減につながる低価格な肥料や農薬の販売等を実施。

② 資材の価格調査

肥料や農薬のホームセンターの価格を調査し、予約価格の設定等に活用。今では、組合員の価格クレームがなくなった。また、出資配当を減らし、利用高割戻しを厚くし、価格引下げの形で還元。

また、資材の価格は、農協まで取りに来てもらう引渡し価格とし、配達料をもらうようにし、物流は全農委託で効率化を図っている。

3 今後の展開方向

（1）肥料・農薬費については、引き続き、プロジェクト「環境保全への挑戦」を通じたコスト低減を推進。特に、水稲用肥料については、既に9割以上が低価格なB B肥料になっており、今後は、流通コストの削減につながる肥料工場からの直送を推進。

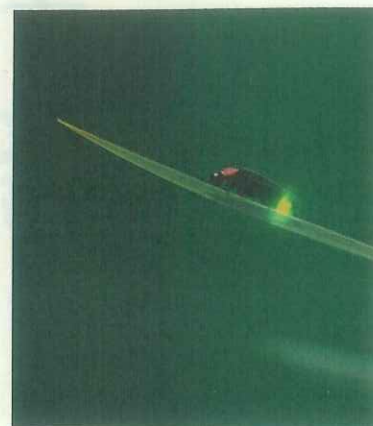
（2）農業機械費については、低価格農業機械の供給や集落営農の推進等を通じた農業機械の効率利用等によるコスト低減を推進。また、新たに、担い手を対象とした整備研修会を実施し、農業機械の修繕費の削減を目指す。

担い手に対する JAえちご上越の具体的支援策

部門	支援内容	具体的支援策
営 農 ・ 経 済 関 係	1 担い手組織立ち上げ支援	①国が示す担い手の考えを集落全員で認識する支援 ②我が集落の課題や将来像を課題整理する支援 ③それに基づき集落事情にあった集落の将来像(ビジョン)作りと合意形成支援
	2 担い手組織の経営指導支援	①農業簿記ソフトを利用した会計データの提供と指導支援 ②農業簿記の記入代行業務
	3 担い手法人化支援	①司法書士等による法人設立の手続き・相談会の開催支援
	4 JA農地保有合理化事業	経営安定政策の問題解決の為、4つの営農センターを拠点にJA管内全域にこの事業の構築と定着を徹底する
	5 補助事業	JAの既存の共同利用施設や認定農業者並びに集落営農組織等の施設・農業機械の有効活用・整合性を図る為、本店営農部で調整機能(行政等と調整)を構築し対応する
	6 経理の一元化の支援	農地保有合理化事業やJA出資農業生産法人の立ち上げにより経理の一元化システムを構築 基本概念的 ①集落内(生産者)の生産努力が報われるシステム ②すべての集落の実情に対応ができるシステム ③安く・簡単に・分かり易いシステム
	7 農業機械の導入支援	現行の大豆生産体系をイメージした農機具のリースシステムを構築する
	8 施設の利用料	担い手(経営安定対策対象者)に特化した利用料金の導入を検討 ①CE・RCの利用料金の奨励支援(現行の大口奨励措置の見直し等) ②育苗センターの料金の奨励支援
	9 販売関連の料金	担い手(経営安定対策対象者)に特化した料金体系の導入を検討 ①集荷方法及び集荷運賃の奨励支援
	10 農業経営改善支援センター	行政の支援センターとJA専門部署が連携し各営農センターをサポートする
	11 直接販売支援	引取販売米の奨励支援(現行の引取販売米制度の見直し等)
	12 JA出資農業生産法人の立ち上げ	担い手【集落営農(特定農業団体・法人)】の育成を加速するための手段
	13 集落営農(特定農業団体・法人)等に対するJA出資の支援	JAが新たに設立する担い手に対し一定要件に基づき出資する支援
	14 担い手経営者(リーダー)の育成支援	①定期的に年間数回目的別に経営者セミナーを開催、担い手経営者の育成支援を行う ②担い手経営者を対象に、先進地視察を開催、優良事例の研修取得を図る支援を行う
	15 生産資材価格等の支援	①大口奨励要領とは別の価格引き下げを実施 ②柔軟な決済時期の適用 ③農業用燃料の価格優遇策の実施 ④配送体制の柔軟な対応

環境にやさしい農業が 今、求められています。

田んぼは、地下水を浸透させ、空気を浄化し、人が安らぐ
景観を作り出し、環境を守る役割を果たしています。



環境にやさしい農業7つのポイント

1.土づくりの励行

土づくりは、環境にやさしい農業生産の基本です。
たい肥の施用や稲わらのすき込みなど有機物の
供給に努める。

2.適切で効果的・効率的な施肥

施肥は、作物に栄養を補給するために不可
欠ですが、過剰に施用された肥料成分は河
川や地下水に流出し、環境に悪影響を及ぼ
すことがあります。

JAが示している栽培基準に則した施用量、
施用方法を実行する。

3.効果的・効率的で適正な防除

病害虫・雑草が発生しにくい栽培環境づく
りや発生予察情報等を活用した防除を行い、
農薬取締法に基づく農薬の使用方法など
を守る。

4.廃棄物の適正な処理・利用

使用済みプラスチック等の廃棄物の処理は、
関係法令に基づいて適正に行う。稲わら、
野菜くず等の作物残さのたい肥、飼料等へ
の再利用やほ場へのすき込みなどをする。

5.エネルギーの節減

加温施設、農業機械の使用にあたっては、適正
な温度管理、点検整備や補修などに努める。

6.新たな知見・情報の収集

JA、普及指導センター等が発信する情報誌、
パンフレットなどにより、作物の生産に伴う
環境への影響などに関する情報を収集する。

7.生産履歴の記録

作物生産活動の点検・確認ができるよう
生産履歴を記録する。



予約メリット

**1 品目統一でより格安な
予約価格の適用**



2 肥料・農薬の大口利用者奨励

①大口利用奨励

肥料・農薬合計金額(税込)	奨励比率
21.0万円以上	2%
31.5万円以上	3%
52.5万円以上	4%
105.0万円以上	5%

■奨励金は精算価格に含まれます。

※いずれも消費税を含む金額

②担い手支援策—大口利用者奨励に1%上乘せ

③肥料の秋渡しは0.5%割引 (大口利用者対象)
(精算価格に含まれます)

3 肥料工場直送奨励

新潟肥料コンビナートより20kg規格指定肥料4トン以上(フォークリフト1箇所降ろし)の利用者を対象に奨励対策

代金精算方法

肥料・農薬は皆様のご都合に合わせて、精算時期をお選びいただけます。生産資材は春渡し・翌月精算とさせていただきます。



肥料

配達・引取り時期	精算時期
平成19年 秋渡し	翌月精算
	平成20年 7月精算
	平成20年10月精算
平成20年 春渡し	翌月精算
	平成20年 7月精算
	平成20年10月精算

農薬

配達・引取り時期	精算時期
平成20年 春渡し	翌月精算
	平成20年 7月精算
	平成20年10月精算

■配達時期・引取り時期・精算時期により
価格が異なります。

※JAより肥料・農薬・生産資材をご購入いただきますと農業所得申告支援システムに反映されます。

